

52. スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業

概要

平成29年度予算案額：20百万円

「スポーツツーリズム」が新しいレジャースタイルとしてトレンド化させるプロモーション活動を、官民が連携・協働し展開を図ることで、スポーツツーリズムによる地域・経済活性化及びスポーツ関連消費の拡大を図る。

●対象者 民間団体

●対象事業

(1) 官民連携・協働によるプロモーション事業

○地域の交流人口とスポーツGDPの拡大のため、流通業界、旅行業界、スポーツ用品メーカーなど、スポーツツーリズムに関連する企業・団体と連携・協働し、スポーツ庁が中心となり各種メディア・WEB・イベント等を通じたプロモーションを行い、国民の関心と需要を高める。このプロモーションを起爆剤に、地域のコンテンツ開発及び関連産業における商品開発やキャンペーン等の取組を活発化させ、官民一体でスポーツツーリズムの需要喚起・定着を図る。

(2) スポーツ文化ツーリズム創造・発信事業

○スポーツ庁・文化庁・観光庁の包括的連携協定のもと、外国人旅行者の関心も非常に高い日本の文化芸術要素とスポーツツーリズムを融合させた「スポーツ文化ツーリズム」を創出し、その掘り起こしや拡大のために進める「スポーツ文化ツーリズムアワード」のプロモーション展開を図る。

■(1)及び(2)の取組より、スポーツツーリズムによる地域の交流人口・スポーツ関連消費の拡大を図るとともに、国民需要喚起により全国のスポーツコミッションの取組意欲を高め、地域の独自性の高い観光コンテンツの創出や新たな組織の設立を促す。

●支援内容 (1)、(2)共に委託事業として実施。

●事業イメージ

スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業

(新規)
29年度概要要求額：100,000千円

スポーツツーリズムは交流人口の拡大だけでなく、通常のツーリズム以上の関連消費が期待でき、**地域活性化・スポーツGDP拡大の両方に大きく寄与**するため、産業界・地域と連携・協働し、スポーツ庁が中心となって「スポーツツーリズム」を新しいレジャースタイルとして活性化・定着化させるプロモーションを展開する。

- 流通業界、旅行業界、スポーツ用品メーカーなど、スポーツツーリズムに関連する企業・団体と連携し、**ムーブメント創出のための「官民協議会」を立ち上げ、「官民協働のプロモーション戦略」を策定**。当該戦略に基づき、**スポーツ庁が中心となり、各種メディア等を通じたプロモーションを行う。**
- プロモーションを起爆剤に、**地域の観光コンテンツ開発及び、関連産業における商品開発・フェア展開等の取組意欲を増大し、ムーブメントの最大化を図る。**
- 文化庁・観光庁との「包括的連携協定」の下、スポーツツーリズムの**キラーコンテンツ**となる「**スポーツ文化ツーリズム**」創出を推進する。
- 消費者動向・インサイトを分析するための調査を実施し、プロモーション成果測定のためのKPIを設定する。



(1年目：ムーブメントの創出+産業界・地域意欲拡大、2年目：産業界の活用・地域取組の加速化、3年目以降：ムーブメント最大化・スポーツツーリズムの定着)

《交流人口の拡大による地域活性化 ⇔ 関連市場の拡大によるスポーツGDP拡大》の好循環の創出

○問い合わせ先：文部科学省 スポーツ庁 参事官（地域振興担当）
電話 03-6734-3931